

第2四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社菱食

(E02558)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【第2四半期連結会計期間】	16

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18
【表示方法の変更】	18
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	22
２【その他】	24
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社 菱食
【英訳名】	RYOSHOKU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 野 勘 治
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜 井 信 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜 井 信 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社菱食 中部支社 (名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 株式会社菱食 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社菱食 湘南支店 (横浜市金沢区幸浦二丁目24番地5) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	673,892	674,088	344,560	340,516	1,384,750
経常利益（百万円）	3,456	5,124	3,112	3,863	11,052
四半期（当期）純利益（百万円）	1,811	3,688	3,684	2,238	4,741
純資産額（百万円）	—	—	73,083	78,487	75,640
総資産額（百万円）	—	—	361,405	367,859	426,291
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,670.43	1,795.54	1,728.62
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	42.14	85.82	85.71	52.09	110.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	19.9	21.0	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,687	7,183	—	—	9,542
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,879	335	—	—	2,455
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	625	1,186	—	—	1,317
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	26,621	32,875	41,582
従業員数（名）	—	—	4,608	4,593	4,516

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第87期は決算期変更により、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	4,593(1,678)
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数(155時間／月換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	2,421(123)
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人数(155時間／月換算)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品卸売事業	305,880	1.7
不動産管理事業	-	-
リース・レンタル事業	3	35.0
物流関連事業	525	11.0
その他の事業	25	40.4
合計	306,434	1.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品卸売事業	339,617	1.1
不動産管理事業	24	14.1
リース・レンタル事業	35	10.5
物流関連事業	782	14.3
その他の事業	56	3.1
合計	340,516	1.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善等により、一部の企業収益は回復の兆しが見られた一方、欧州財政危機の影響や、国内においては雇用・所得環境が依然として厳しい状況で推移したこともあり、景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、一部では生活者の節約志向に一服感が見られたものの、生活防衛意識は根強く、依然として商品の低価格化が継続する厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、物流機能を核とした「集物型流通」とともに、近年注力してきたライフスタイルマーケティングを機軸とし、マーケティング機能の充実や外食事業データの蓄積、食品廃棄物の低減などの新たな取組みにより、「創造型流通」の構築を図ってまいりました。あわせて、物流費を中心としたコスト構造改革によるローコスト化を更に推進することで、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては、生活者の生活防衛意識を反映した商品の低価格化等の影響により前年同期比40億44百万円減少の3,405億16百万円となりました。利益面につきましては、販管費の削減等により営業利益は前年同期比7億18百万円増加の34億66百万円、経常利益は7億51百万円増加の38億63百万円となりました。四半期純利益は、前期に投資有価証券評価損戻入益を特別利益として計上した影響等により前年同期比14億45百万円減少の22億38百万円となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

(品種別売上高明細表)

品種	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
缶詰類	5,682	5.1
調味料類	47,938	1.7
麺・乾物類	33,672	4.7
嗜好品・飲料類	53,486	2.1
菓子類	12,699	2.9
冷凍・チルド類	95,965	3.7
酒類	73,098	2.2
その他	17,972	11.2
合計	340,516	1.2

(業態別売上高明細表)

業態	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
卸売	26,842	5.2
GMS	40,022	16.0
SM	157,873	0.9
CVS	56,378	6.1
ドラッグストア	13,303	1.9
ユーザー	13,366	3.0
その他直販	27,148	7.8
(直販計)	308,091	0.6
メーカー・他	5,581	12.1
合計	340,516	1.2

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品卸売事業

当事業における品種別では、冷凍・チルド類及び菓子類が増加しておりますが、その他の品種においては商品の低価格化等により減少となっております。

これらの結果、当事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は、3,396億17百万円（前年同四半期比1.1%減少）となりました。

不動産管理事業

当事業は、不動産管理会社による不動産賃貸売上であり、当第2四半期連結会計期間の売上高は24百万円（前年同四半期比14.1%増加）となりました。

リース・レンタル事業

当事業は、物流機器賃貸会社による売上であり、当第2四半期連結会計期間の売上高は35百万円（前年同四半期比10.5%減少）となりました。

物流関連事業

当事業は、物流運営会社による物流運営業（庫内、運送業務）の売上であり、当第2四半期連結会計期間の売上高は7億82百万円（前年同四半期比14.3%減少）となりました。

その他の事業

通信販売事業、惣菜等食品加工事業等を合わせたその他の事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は56百万円（前年同四半期比3.1%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,621	4,823	2,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	391	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	142	205	63
現金及び現金同等物の増加額（は減少額）	7,172	4,226	2,946
現金及び現金同等物の期首（第1四半期末）残高	19,449	28,649	9,200
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	26,621	32,875	6,254

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、48億23百万円となりました。主たる要因は税金等調整前四半期純利益36億6百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億91百万円となりました。主たる要因は有形固定資産の取得による支出4億79百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億5百万円となりました。主たる要因はリース債務の返済による支出1億94百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は328億75百万円となり、第1四半期会計期間末（286億49百万円）に比べて42億26百万円増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが取得した主要な設備は、次のとおりであります。

(提出会社)

(平成22年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
横浜大黒SDC (横浜市鶴見区)	食品卸売 事業	事務所及 び物流セ ンター	89	128	- [34,753]	487	17	722	4

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 面積の[]書きは、賃貸中のものであります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,958,650	43,958,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	43,958,650	43,958,650	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	43,958,650	-	10,630	-	10,400

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	21,980	50.00
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	955	2.17
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	805	1.83
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	800	1.81
日清食品ホールディングス株式 会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	800	1.81
株式会社マルハニチロ食品	東京都千代田区大手町1丁目1-2	683	1.55
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	680	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	669	1.52
サントリーピア&スピリッツ株式 会社	東京都港区台場2丁目3-3	669	1.52
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	600	1.36
計	-	28,642	65.15

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係わる株数は381千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が983千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 983,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,945,600	429,456	同上
単元未満株式	普通株式 29,950	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,958,650	—	—
総株主の議決権	—	429,456	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社菱食	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	983,100	—	983,100	2.23
計	—	983,100	—	983,100	2.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,515	2,386	2,220	2,270	2,326	2,202
最低(円)	2,327	2,181	2,093	2,177	1,970	1,920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626	2,167
受取手形及び売掛金	164,333	198,370
有価証券	31,400	39,600
商品及び製品	29,948	41,982
原材料及び貯蔵品	20	41
その他	37,985	39,996
貸倒引当金	457	541
流動資産合計	264,858	321,616
固定資産		
有形固定資産	¹ 63,268	¹ 64,425
無形固定資産		
のれん	5,044	5,267
その他	2,080	2,162
無形固定資産合計	7,125	7,430
投資その他の資産		
投資有価証券	15,133	14,926
その他	19,793	20,301
貸倒引当金	2,318	2,409
投資その他の資産合計	32,607	32,819
固定資産合計	103,001	104,674
資産合計	367,859	426,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,614	301,795
引当金	348	555
その他	25,996	35,098
流動負債合計	274,959	337,449
固定負債		
退職給付引当金	10,355	10,410
役員退職慰労引当金	433	421
その他	3,622	2,369
固定負債合計	14,412	13,201
負債合計	289,371	350,650

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	19,141	19,141
利益剰余金	50,368	47,497
自己株式	2,547	2,535
株主資本合計	77,593	74,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	417
為替換算調整勘定	20	19
評価・換算差額等合計	429	436
少数株主持分	1,323	1,343
純資産合計	78,487	75,640
負債純資産合計	367,859	426,291

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	673,892	674,088
売上原価	616,784	617,672
売上総利益	57,107	56,415
販売費及び一般管理費	54,100	51,822
営業利益	3,006	4,592
営業外収益		
受取利息	71	58
受取配当金	245	260
不動産賃貸料	348	403
その他	233	279
営業外収益合計	899	1,001
営業外費用		
支払利息	29	48
不動産賃貸費用	251	320
のれん償却額	96	6
その他	71	95
営業外費用合計	449	470
経常利益	3,456	5,124
特別利益		
固定資産売却益	-	56
関係会社株式売却益	-	109
事業譲渡益	78	-
貸倒引当金戻入額	16	-
その他	13	0
特別利益合計	108	165
特別損失		
投資有価証券評価損	8	198
固定資産除却損	44	1
減損損失	85	577
その他	66	110
特別損失合計	204	888
税金等調整前四半期純利益	3,359	4,401
法人税、住民税及び事業税	1,484	915
法人税等調整額	51	204
法人税等合計	1,536	711
少数株主利益	12	2
四半期純利益	1,811	3,688

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	344,560	340,516
売上原価	314,292	310,854
売上総利益	30,268	29,661
販売費及び一般管理費	27,519	26,195
営業利益	2,748	3,466
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	241	250
不動産賃貸料	192	202
その他	120	149
営業外収益合計	595	637
営業外費用		
支払利息	19	26
不動産賃貸費用	144	159
のれん償却額	48	3
その他	19	51
営業外費用合計	231	241
経常利益	3,112	3,863
特別利益		
固定資産売却益	-	56
関係会社株式売却益	-	109
貸倒引当金戻入額	-	108
投資有価証券評価損戻入益	3,183	-
その他	13	0
特別利益合計	3,196	274
特別損失		
投資有価証券評価損	-	128
固定資産除却損	44	0
減損損失	85	325
その他	19	78
特別損失合計	149	531
税金等調整前四半期純利益	6,159	3,606
法人税、住民税及び事業税	1,355	756
法人税等調整額	1,104	605
法人税等合計	2,460	1,362
少数株主利益	14	5
四半期純利益	3,684	2,238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,359	4,401
減価償却費	2,394	2,236
減損損失	85	577
のれん償却額	221	216
退職給付引当金の増減額(は減少)	207	54
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	156	174
受取利息及び受取配当金	316	319
支払利息	29	48
持分法による投資損益(は益)	1	5
有形固定資産売却損益(は益)	5	2
投資有価証券売却損益(は益)	0	17
投資有価証券評価損益(は益)	9	198
関係会社株式売却損益(は益)	-	109
売上債権の増減額(は増加)	40,577	34,037
たな卸資産の増減額(は増加)	12,315	12,053
未収入金の増減額(は増加)	4,424	3,047
仕入債務の増減額(は減少)	61,415	53,180
未払消費税等の増減額(は減少)	299	579
その他	6,965	8,520
小計	5,330	4,923
利息及び配当金の受取額	316	319
利息の支払額	28	54
法人税等の支払額	1,644	2,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,687	7,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,223	752
有形固定資産の売却による収入	154	931
無形固定資産の取得による支出	224	256
投資有価証券の取得による支出	254	604
投資有価証券の売却による収入	0	112
関係会社株式の売却による収入	-	154
短期貸付金の増減額(は増加)	39	61
長期貸付けによる支出	3	0
長期貸付金の回収による収入	35	177
事業譲渡による収入	107	-
その他	430	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,879	335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	129	339
配当金の支払額	472	816
少数株主への配当金の支払額	22	19
自己株式の純増減額(は増加)	1	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	1,186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,192	8,706
現金及び現金同等物の期首残高	35,813	41,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,621	32,875

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	1. 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)関西リョーショクリカー、(株)中国リョーショクリカー及び(株)九州リョーショクリカーは、(株)リョーショクリカーと合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。 2. 変更後の連結子会社の数 26社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は13百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は13百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 42,718百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 42,022百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。	(1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。
従業員 27百万円	従業員 32百万円
(2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。	(2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。
(株)エイ・エフロジテム 0百万円	(有)エムエスピー 10 百万円
	(株)エイ・エフロジテム 5 "
	計 15 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃保管料 27,942 百万円	運賃保管料 26,517 百万円
従業員給料手当 12,058 "	従業員給料手当 11,585 "
賞与引当金繰入額 294 "	賞与引当金繰入額 267 "
退職給付費用 585 "	退職給付費用 561 "
	貸倒引当金繰入額 56 "

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃保管料 14,318 百万円	運賃保管料 13,516 百万円
従業員給料手当 7,119 "	従業員給料手当 6,895 "
賞与引当金繰入額 1,042 "	賞与引当金繰入額 1,020 "
退職給付費用 259 "	退職給付費用 244 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6 月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6 月30日現在)
現金及び預金勘定 2,706 百万円	現金及び預金勘定 1,626 百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金 24,100 "	有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金 31,400 "
預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金 185 "	預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金 151 "
現金及び現金同等物 26,621 百万円	現金及び現金同等物 32,875 百万円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 43,958千株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 983千株

3 . 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	816	利益剰余金	19.00	平成21年12月31日	平成22年 3 月31日

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 8 月 2 日 取締役会	普通株式	644	利益剰余金	15.00	平成22年 6 月30日	平成22年 9 月 6 日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

食品卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	食品卸売 事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	リース・ レンタル 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	339,617	24	35	782	56	340,516	-	340,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165	180	300	2,395	488	3,531	3,531	-
計	339,783	204	335	3,177	544	344,047	3,531	340,516
営業利益	3,106	77	37	218	10	3,449	16	3,466

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

食品卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	食品卸売 事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	リース・ レンタル 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	672,287	68	68	1,547	116	674,088	-	674,088
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	318	361	606	5,103	951	7,342	7,342	-
計	672,605	429	674	6,651	1,068	681,430	7,342	674,088
営業利益	3,932	163	79	365	17	4,558	34	4,592

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な業務

- (1) 食品卸売事業 加工食品、低温食品・フードサービス卸売、酒類卸売、菓子卸売
- (2) 不動産管理事業 不動産管理
- (3) リース・レンタル事業 物流機器賃貸
- (4) 物流関連事業 物流運営業、物流コンサルティング
- (5) その他の事業 通信販売、惣菜等食品加工等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当第2四半期連結累計期間における提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

当第2四半期連結累計期間における提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当第2四半期連結累計期間における提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

当第2四半期連結累計期間における提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成22年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）
1株当たり純資産額 1,795円54銭	1株当たり純資産額 1,728円62銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 （自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 42円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 85円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）
四半期純利益（百万円）	1,811	3,688
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,811	3,688
期中平均株式数（株）	42,981,299	42,977,235

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 85円71銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 52円9銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
四半期純利益 (百万円)	3,684	2,238
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,684	2,238
期中平均株式数 (株)	42,981,150	42,975,703

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年 8 月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------|--------|
| (1) 1 株当たり中間配当金 | 15円00銭 |
| (2) 中間配当の総額 | 644百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年8月11日

株 式 会 社 菱 食
取 締 役 会 御中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 欽 哉 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 日 下 靖 規 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 峯 敬 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

平成22年 8 月 3 日

株 式 会 社 菱 食
取 締 役 会 御中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員 公認会計士 井 口 芳 夫 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 日 下 靖 規 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成22年1月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。